平成24年【第1回】
「被災事業所復興状況調査」結果報告

1　目的

東日本大震災津波で被災した市町村の産業(主に商工業)の復旧、復興状況を把握し、適宜復興に関する施策立案に反映させるため、被災事業所を対象に状況調査を定期的に実施する。

2　調査の概要

(1) 調査対象

被災12市町村の商工会議所及び商工会の会員等で被災した事業所を中心とした3,150事業所

※ただし、商工会議所、商工会で既に廃業を把握している事業所は調査対象外

(2) 調査方法

郵送法(郵送による発送、返信用封筒による返送)

(3) 調査対象時期

概ね平成24年2月1日時点

(4) 調査項目

被災の状況 ／ 事業の再開状況 ／ 事業所の復旧状況

雇用の状況・今後の雇用予定 ／ 業績(売上)の状況 ／ 現在の課題

(5) 回収結果

有効回収率　73．2%(2,305事業所／3，150事業所)

(6) 回答事業所の属性

①産業分類別

産業分類	事業所数	割合
建設業	240	10.4%
水産加工業	75	3.3%
製造業(水産加工業除く)	179	7.8%
卸売・小売業	633	27.5%
その他	1065	46.2%
未回答	113	4.9%

②市町村別

市町村別	事業所数	割合
洋野町	14	0.6%
久慈市	56	2.4%
野田村	69	3.0%
普代村	11	0.5%
田野畑村	15	0.7%
岩泉町	12	0.5%

市町村別	事業所数	割合
宮古市	457	19.8%
山田町	204	8.9%
大槌町	184	8.0%
釜石市	251	10.9%
大船渡	631	27.4%
陸前高田市	400	17.4%
未回答	1	0.0%

③被災状況別

津波による建物被害

被害区分	事業所数	割合
全壊	1,631	70.8%
半壊	319	13.8%
一部損壊	69	3.0%
被害なし	192	8.3%
未回答	94	4.1%

津波による設備等被害

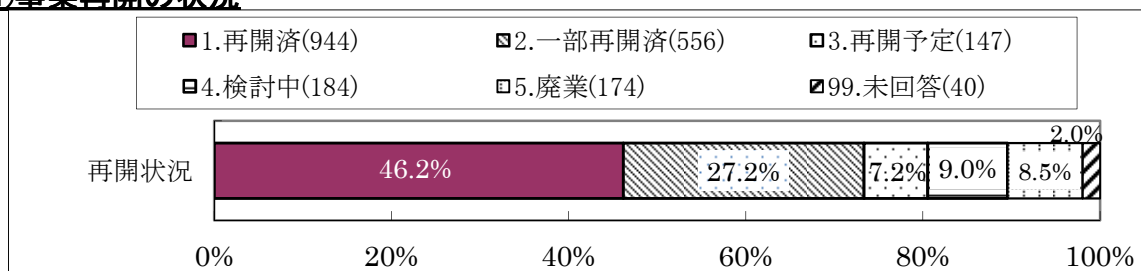
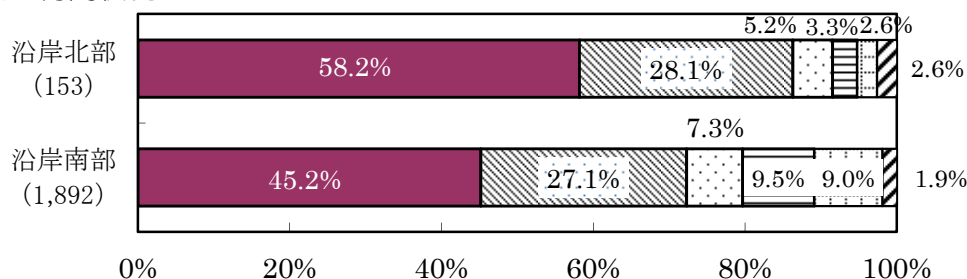
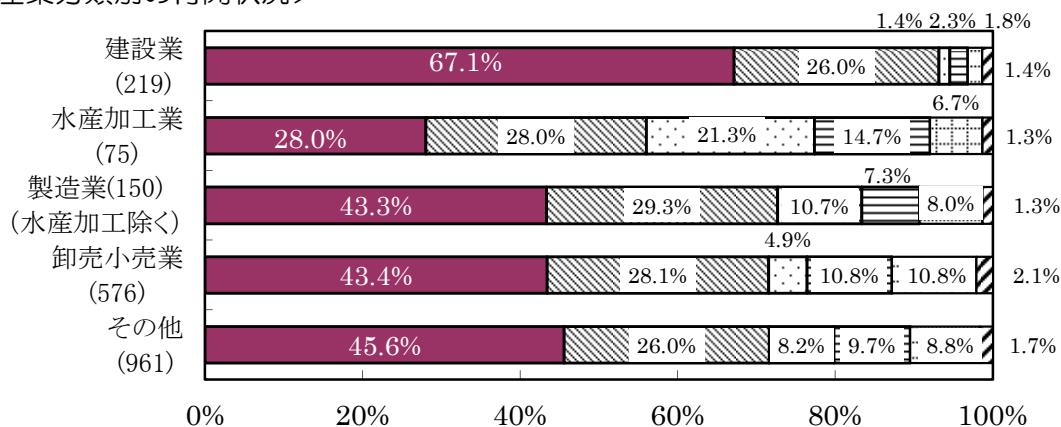
被害区分	事業所数	割合
全壊	1,745	75.7%
半壊	152	6.6%
一部損壊	148	6.4%
被害なし	117	5.1%
未回答	143	6.2%

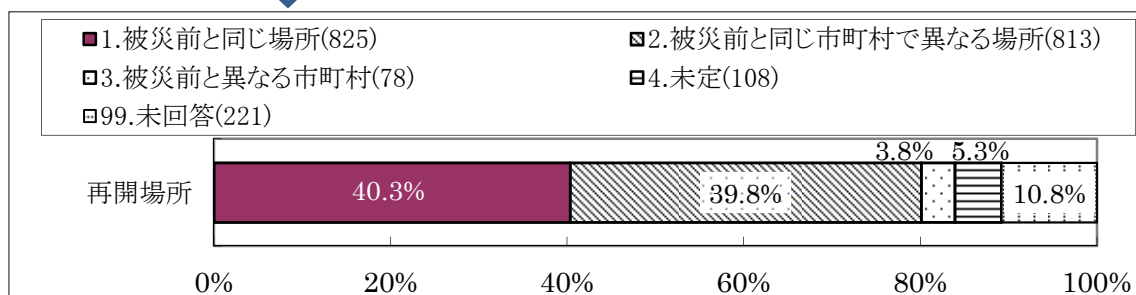
※留意事項※
- この調査は、商工会議所、商工会の会員事業所を対象とした調査であるため、県内の被災事業所全体の状況と異なる場合があります。
- 各設問項目の集計は、津波により「建物被害(全壊、半壊、一部損壊)」又は「設備等被害(全壊、半壊、一部損壊)」があった、2,045事業所を対象としています。
- 沿岸北部とは、洋野町、久慈市、野田村、普代村、田野畑村、岩泉町
沿岸南部とは、宮古市、山田町、大槌町、釜石市、大船渡市、陸前高田市です。

3-1　調査結果の概要(1)　事業再開の有無

〇調査対象事業所のうち、「再開済」又は「一部再開済」（1,2の合計）と回答した事業所は73.4%（1,500事業所/2,045事業所）であった。

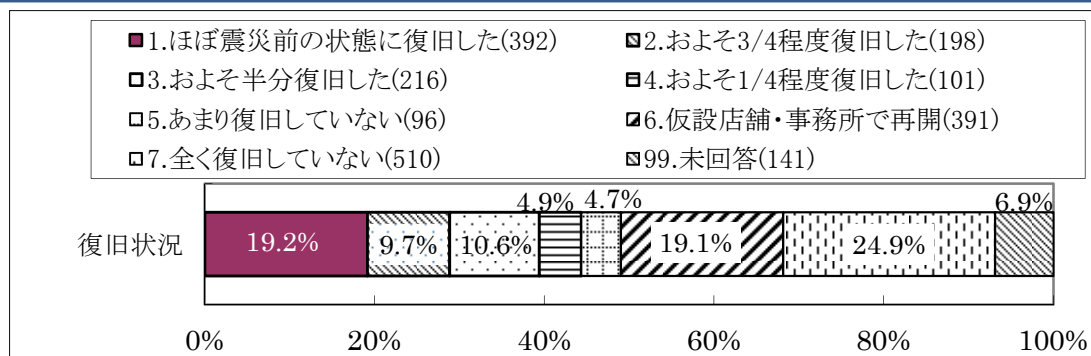
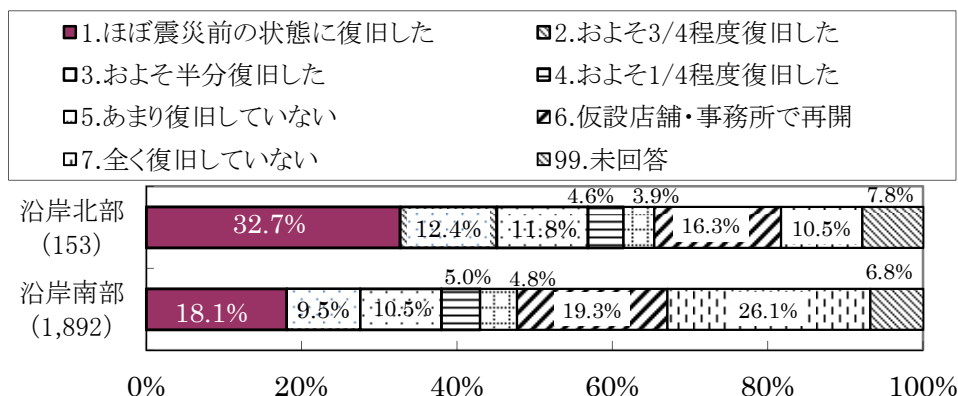
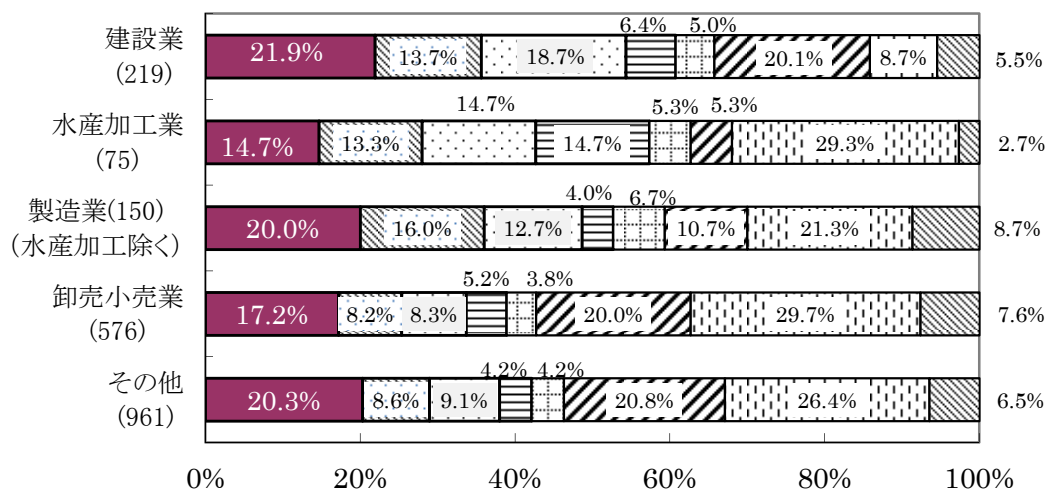
〇地域別で「再開済」又は「一部再開済」と回答した事業所は、沿岸北部が86.3%（132/153）、沿岸南部が72.3%（1,368/1,892）であった。
　産業分類別では、建設業が93.2%（204/219）と最も割合が高く、水産加工業が56.0%（42/75）と最も割合が低かった。

①事業再開の状況

＜地域別の再開状況＞

＜産業分類別の再開状況＞

②再開した場所

1.再開済、2.一部再開、.3再開予定、4.再開を検討中を選択した事業所のみ回答

※凡例内の（　）は、回答事業所数を示す

事業所で直接被害を受けた建物や設備の全体的な復旧の程度

○直接被害を受けた建物や設備の復旧状況では、「ほぼ震災前の状態に復旧した」と回答した事業所は19.2%（392/2,045）で、「およそ半分以上復旧（1～3の合計）」と回答した事業所は39.5%（806/2,045）であった。
　一方で、「復旧が進んでいない（5,7の合計）」と回答した事業所は29.6%（606/2,045）で、「仮設店舗等で再開」と回答した事業所は19.1%（391/2,045）であった。

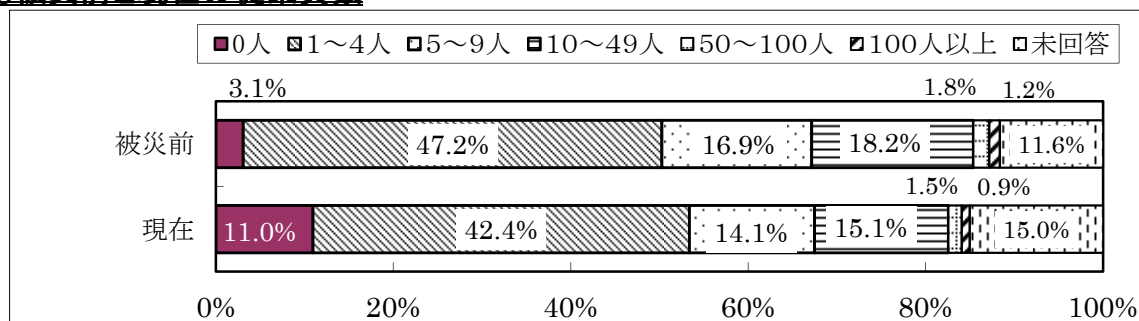
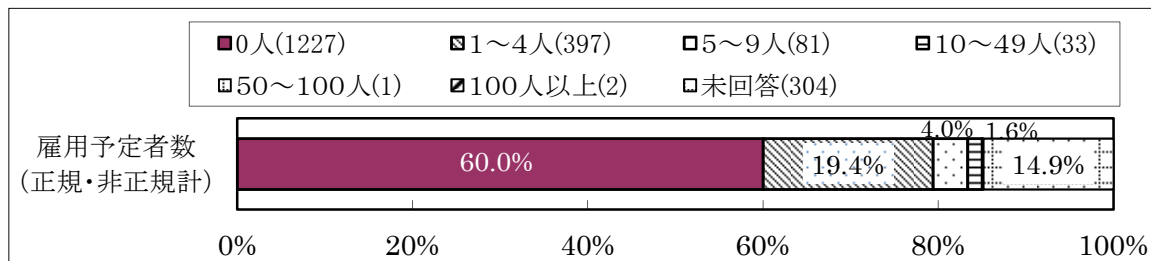
○復旧が進んでいない事業所の割合は、地域別では沿岸南部が、産業分類別では水産加工業がそれぞれ高かった。

＜地域別の事業所の復旧状況＞

＜産業分類別の事業所の復旧状況＞

※凡例内の（ ）は、回答事業所数を示す

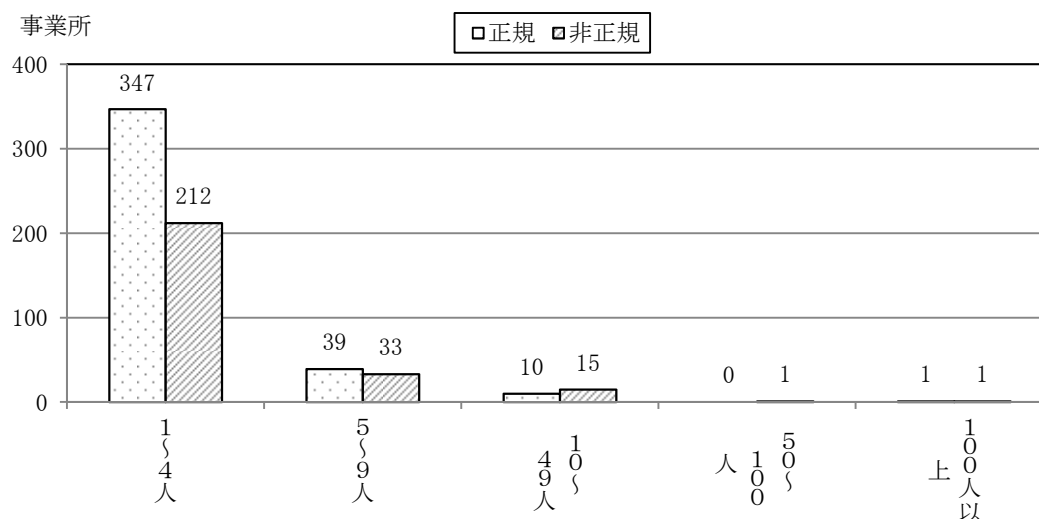
3-3　調査結果の概要(3)　雇用の状況

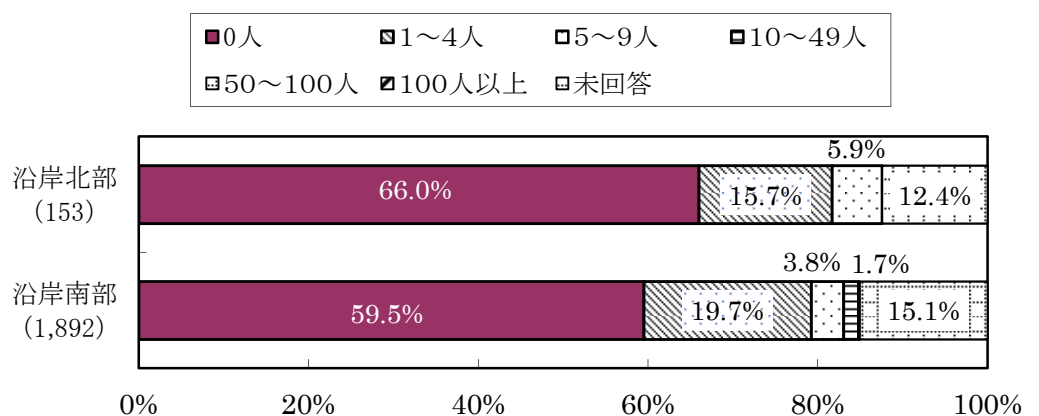
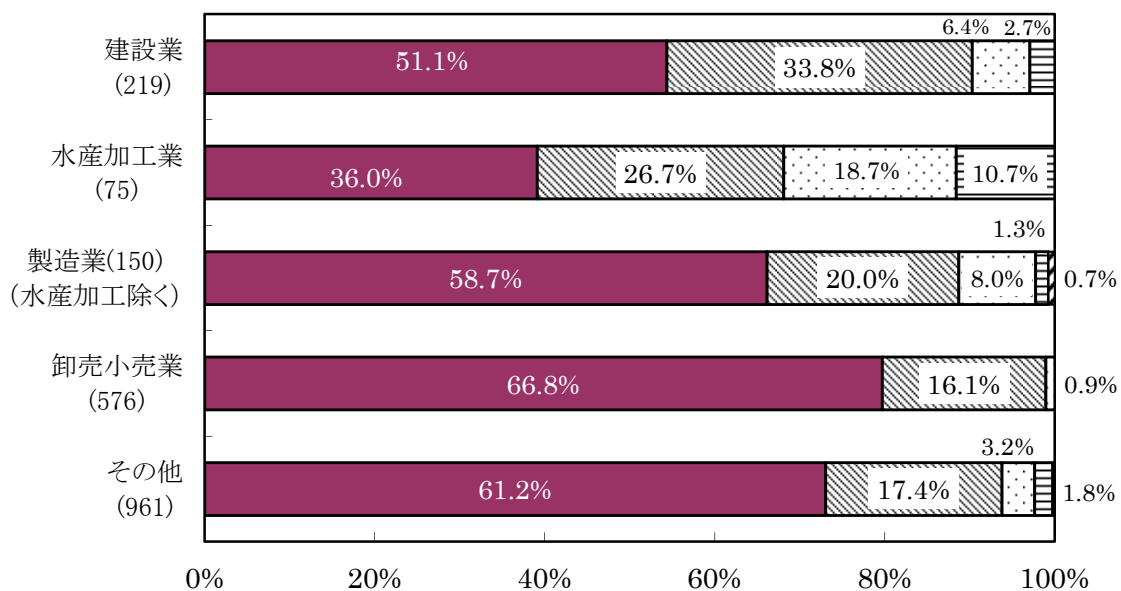
○現在の従業員数を震災前と比較すると、多くの事業所で従業員数が減少した。
今後（概ね5月頃まで）の雇用予定者数では、「0人」（60.0%：1,227/2,045）と回答した事業所が最も多く、次いで「1～4人」（19.4%）、「5～9人」（4.0%）であった。
また、「非正規職員」よりも「正規職員」の雇用を予定している事業所が多かった。

○一人以上の雇用を予定している事業所は、水産加工業で56.0%（42/75）と最も割合が高く、次いで、建設業で42.9%（94/219）であった。

○回答のあった事業所の雇用予定者数を合計すると、5月までの間に、正規職員で約1,300人、非正規職員で約1,100人、合計で約2,400人の新たな雇用が見込まれる。

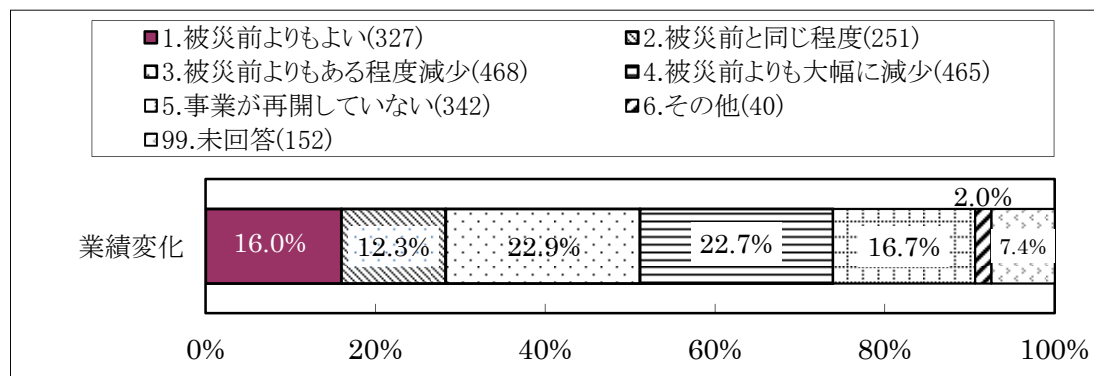
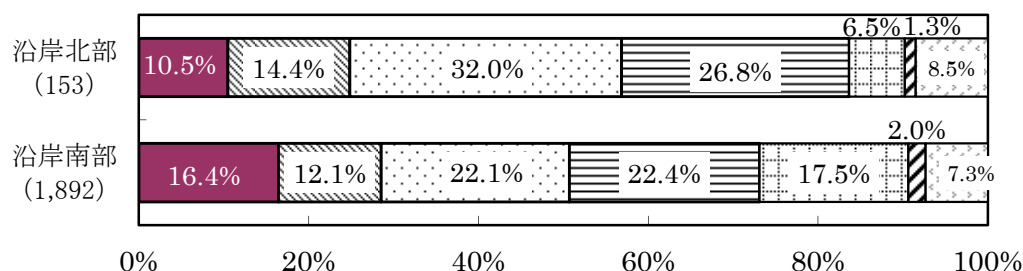
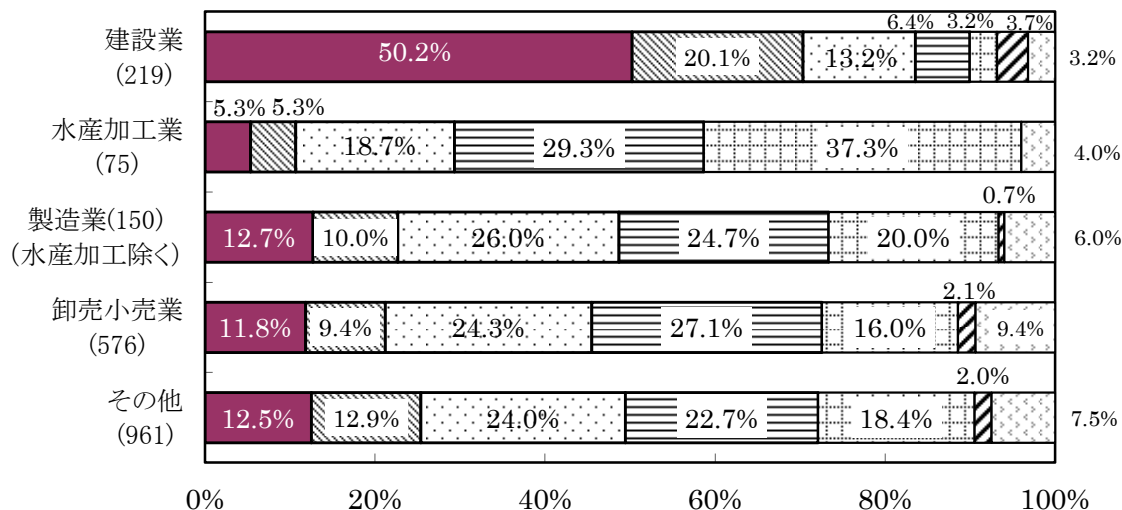
①被災前と現在の従業員数

②今後(概ね5月まで)の雇用予定者数

※10～49人:1.6%、50～100人:0.0%、100人以上:0.1%

＜正規、非正規別の雇用予定者数＞

※従業員数、雇用予定者数は、人数を記入していただいたものを分類した。

＜地域別の雇用予定者数＞

＜産業分類別の雇用予定者数＞

3-4　調査結果の概要(4)　業績（売上等）の状況

現在（平成24年2月1日頃）と震災前（平成23年3月1日頃）を比較した業績（売上等）の変化

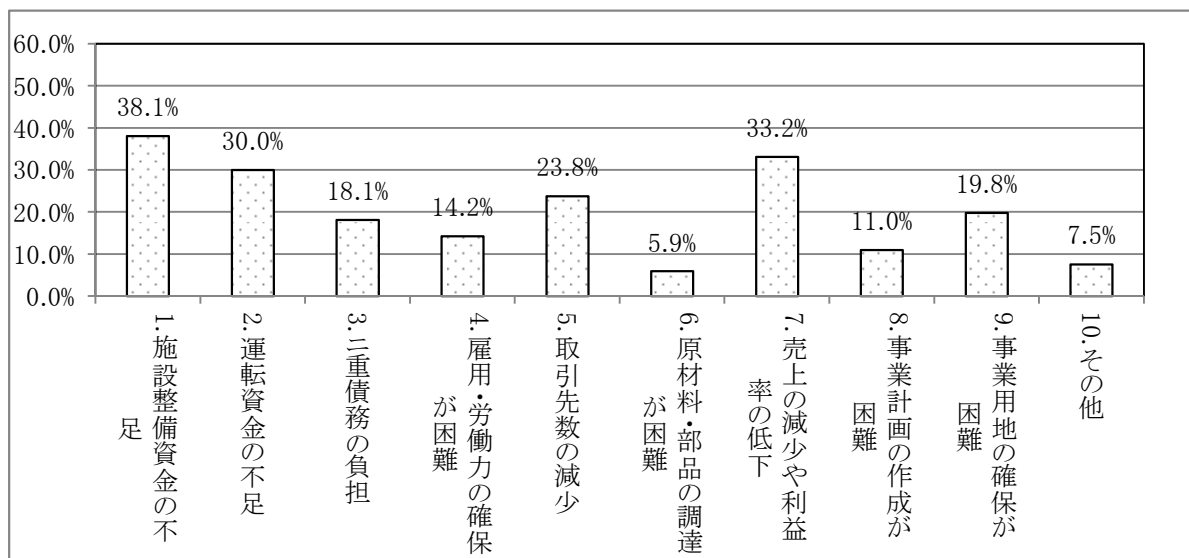
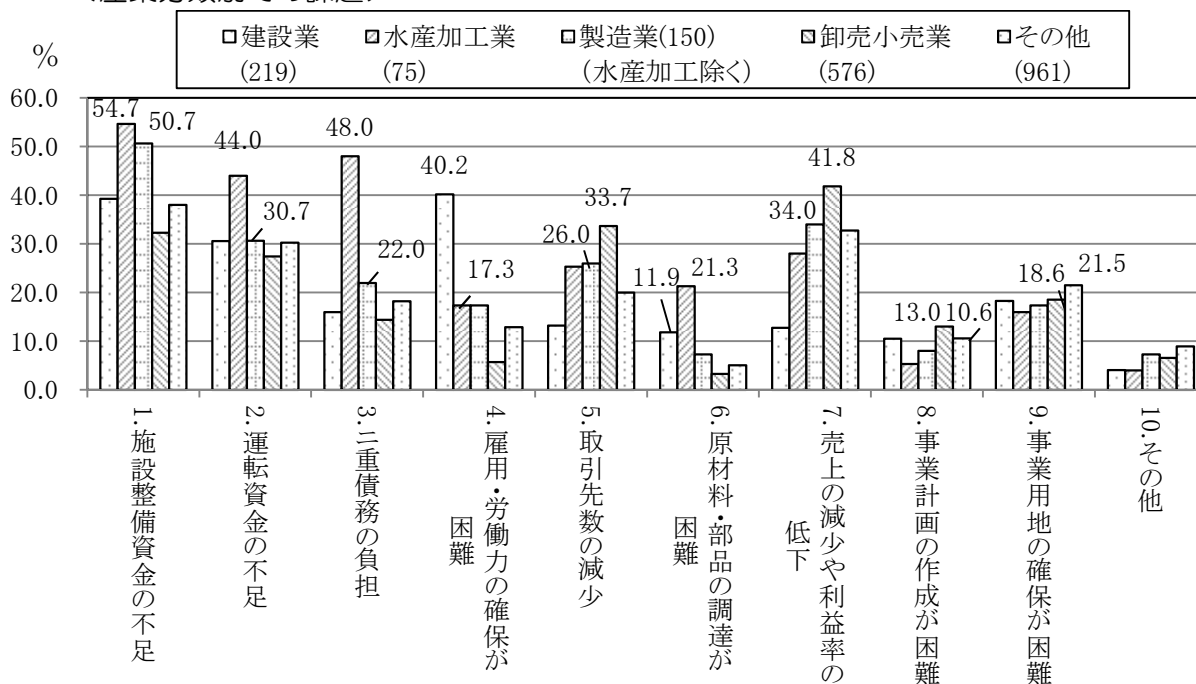
○業績（売上等）の状況では、「震災前よりも減少した（3～5の合計）」と回答した事業所は62.3%（1,275/2,045）であった。
　一方、「被災前と同程度又は上回っている（1,2の合計）」と回答した事業所は28.3%（578/2,045）であった。

○ 震災前よりも業績が減少した事業所は、水産加工業が85.3%（64/75）で最も割合が大きく、次いで製造業が70.7%（106/150）であった。
　最も割合が小さかったのは、建設業の22.8%（50/219）であった。

＜地域別の業績（売上等）の変化＞

＜産業分類別の業績（売上等）の変化＞

※凡例内の（ ）は、回答事業所数を示す

3-5　調査結果の概要(5)　現在の課題

現在の課題の中で回答するものを3つ選択

○ 現在抱えている課題（3つ選択）では、「施設整備資金の不足」と回答した事業所が38.1%（779/2,045）と最も多く、次いで、「売上・利益率の低下」（33.2%）、「運転資金の不足」（30.0%）が多かった。

○ 産業分類別では、水産加工業では「施設整備資金不足」（54.7%）、「二重債務負担」（48.0%）などの割合が大きかった。
　製造業では「施設整備資金の不足」（50.7%）などが、建設業では「雇用の確保が困難」（40.2%）などが、卸売小売業では「売上・利益率の減少」（41.8%）などの割合がそれぞれ大きかった。

＜産業分類別での課題＞

※凡例内の(　)は、回答事業所数を示す

平成24年【第1回】
「被災事業所復興状況調査」
結果報告書
（平成24年3月）

発行

平成24年3月27日

岩手県

復興局　産業再生課

〒020-8570

岩手県盛岡市内丸10-1

電話(019)-629-6931

ホームページ：いわて復興ネット

http://www.pref.iwate.jp/~hp0212/fukkou_net/index.html